

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
課税・収納業務の強化及び徴収率の向上	公平・適正課税の推進 【課税客体(償却資産)の把握方法の確立】	税務課	行動計画	継続実施						固定資産税等の把握については、土地・家屋担当がそれぞれが現地確認の際、情報交換を行うことで進めている。	課税客体(償却資産)については、平成21年度以降に新たな把握方法を研究する。
			実績(B)	継続実施							
	口座振替制度の推進 【利用者の拡大】 H19年度当初納税通知書 発送時口座振替利用率 36%	収納対策課	行動計画	継続実施						口座振替制度の普及に向け、広報誌やホームページなどを通じて制度の啓発に努めた。	平成21年度においても、口座振替の利用促進に向け、引き続き啓発に努める。
			実績(B)	継続実施							
	コンビニ納付制度の導入	収納対策課	行動計画	調査・研究		実施 35,000			歳出 35,000千円	平成20年度にコンビニ納付制度を導入するための調査・研究を行い、制度導入に向けた電算システムの予算措置を行った。	コンビニ納付の実施に向け、システム改修の実施、コンビニ収納代行業者の選定等、平成22年度実施に向け取組みを行う。
			実績(A)	調査・研究	準備	実施					
	徴収体制の強化 【滞納処分を含む】 H19年度市税収納率 現年課税分98.00% 滞納繰越分13.04%	収納対策課	行動計画	継続実施 7,000	12,000	17,000	22,000	37,000	歳入88,000千円	京都府とともに大口滞納案件に対する取り組みの強化を行うとともに、滞納者に対しては督促状や催告書(2回)を送付し、納付に向け取組みを行った。 平成20年度税収納率 97.78%【前年度比0.22%減】	引き続き京都府との共同徴収を進めるとともに、滞納案件に対しては滞納整理も含めて引き続き取組みを行う。(目標 平成25年度までに収納率98.5%)
			実績(B)	継続実施 0					歳出()千円		
	京都府との税の共同化 【広域連合への参加(徴収・課税業務の共同化)】	収納対策課	行動計画	継続実施						税の共同化に向け、事務事業の調整、事務フォローの作成などに参画するとともに、広域連合のシステムに対応するため、市の基幹システム改修を実施した。	平成22年1月から徴収業務の開始目途に向け、引き続き取組みを行う。
			実績(B)	継続実施							
受益者負担の使 2 用料、手数料の 適正化	受益者負担の使用料、手数料の適正化	全課 (総務課)	行動計画	調査・研究	実施				JR加茂駅前駐車場・自転車駐輪場については従来どおり有料化としており、利用率も高く推移している。 平成20年度利用台数85,688台【日】/年(前年度比855台増1%増) 平成20年度使用料収入21,388千円/年(前年度比465千円増2%増)	JR加茂駅前も含め、市営駐輪場の有料化については受益者負担の適正化の観点から引き続き検討する。	
			実績(B)	調査・研究		実施					
		全課 (社会教育課)	行動計画	調査・研究	実施				平成21年3月「社会教育施設のあり方について」、社会教育委員会から施設使用料について提言を受けた。	社会教育委員会の提言を受けて、社会教育施設の使用料の適正化を図る。	
			実績(A)	調査・研究							
	コミュニティバス利用料の見直し	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施				受益者負担を適正化・公平化するため、11月より加茂・山城地域において社会実験を開始。 また、協議会を設置し、地域公共交通総合連携計画を策定した。	地域公共交通総合連携計画に基づいた実証運行を加茂・山城地域で行う。	
			実績(B)	試行実施							
公共下水道使用料の見直し	下水道課	行動計画	調査・研究	実施				平成20年度内に水道料金及び下水道使用料審議会を3回開催した。	水道料金及び下水道使用料審議会の答申を受け、料金統一に向けて鋭意努力する。		
		実績(B)	調査・検討		実施						

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
	職員駐車場の有料化	人事秘書課	行動計画	実施 2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	追加後 歳入24,799千円 平成20年度の財政効果額	平成20年11月から全職員駐車場の有料化を実施 駐車場利用者 職員211人 嘱託職員72人 合計283人 平成19年度収入2,092千円	引き続き適正運用に努める。
			実績(A)	実施 2,092	5,676	5,676	5,677	5,678			
3	ごみ収集有料化の検討	まち美化課	行動計画	調査・研究						他市町村の実施状況について調査・研究等を行った。	引き続き、課題や実施システム等も含めて、調査・研究等を行う。
			実績(B)	調査・研究							
	廃棄物減量等推進審議会へ諮問	まち美化課	行動計画	調査・研究		実施				未実施	地球温暖化対策実施計画の策定に必要なデータを各課等に照会し、データを集める。
			実績(C)	未実施							
4	市のホームページ・市広報紙への掲載	学研企画課 (関係課)	行動計画	実施 600	1,100	1,100	1,100	1,100	歳入5,000千円	広報紙は9月号から有料広告の掲載を開始し、20年度に57枠(1枠1万円)の掲載を行った。ホームページのバナー広告については10月から募集を開始したが、20年度については応募はなかった。	平成21年度分の広告募集を随時行い、引き続き財源の確保に努める。(現在21年度分として、広報紙43枠、ホームページ12枠の応募を受け付けている)
			実績(B)	実施 570							
	公用封筒への掲載	財政課、税務課、収納対策課、国保医療課、高齢介護課	行動計画	/	調査・検討						公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。
			実績()	/							
	木津駅自由通路・加茂駅東西通路への掲載	管理課	行動計画	/	調査・検討						加茂駅東西通路の有料広告について、事例を研究する。
			実績()	/							
		都市計画課	行動計画	/	調査・検討						木津駅自由通路の有料広告について、事例を研究する。
			実績()	/							
5	特定研究施設の市条例優遇措置のPR	学研企画課 (企業立地推進課)	行動計画	継続実施						誘致活動において、市のパンフレット(優遇措置のPRが記載)と学研都市への立地に関するアンケートを企業に送付する。その後に直接訪問して、担当者による市条例優遇措置の説明を実施。市のホームページにも優遇措置を掲載。	市のパンフレットやホームページを刷新し、より一層企業に対して学研都市への立地を働きかける。企業へのアンケートも継続して実施。
			実績(A)	継続実施							
	企業誘致の推進	学研企画課 (企業立地推進課)	行動計画	継続実施						平成20年度において、2社の企業が立地を決定された。また、2社の企業が操業を開始された。 平成20年度立地決定2社 平成20年度操業開始2社	景気悪化で企業立地の進展が懸念されるが、関係機関と共に企業が立地決定されるよう誘致活動を継続して実施する。
			実績(A)	継続実施							
6	未利用財産の有効活用	財政課	行動計画	実施						政策会議決定を受けて検討委員会を設置し、7月(第1回)及び10月(第2回)に委員会を開催した。その中で基本方針、具体的方法、売払実施要綱を決定した。	
			実績(A)	実施							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
	市有財産利活用計画の策定	財政課	行動計画	調査 0 800	実施 15,300 100	15,700 100	11,100 200	11,500 300	歳入 53,600千円 歳出 300千円	各課に未利用財産の照会を行い、検討委員会に諮る資料を作成した。また普通財産貸付地のうち購入を希望されていた1件について、21年3月随意契約により売却を行った。	検討委員会、政策会議において方針決定がされたものについて、その物件に応じて、鑑定評価を行い、一般競争入札または随意契約による売却等を進める。	
			実績(A)	実施 855					歳入 855千円			
7 旅費・食糧費等の事務的経費及び交際費等の削減	事務的経費の削減(事務用品の一括購入・一括管理、内部資料のペーパーレス化等)	全課(財政課)	行動計画	調査・研究	実施					共通物品の一括購入・一括管理計画により共通物品リストに記載された物品を一括購入し、一括管理を行なった。	引き続き、物品の一括購入・一括管理を行なう。	
			実績(A)	実施								
	交際費等の削減	人事秘書課(関係課)	行動計画	継続実施						前年度と同額の35万円を予算計上、他市と比べて大幅に削減していた。	引き続き適正支出に努める。(平成20年度と同額)	
			実績(A)	継続実施								
8 電子入札制度導入の研究	電子入札制度導入の研究	指導検査課	行動計画	調査・研究		実施				14市連絡協議会等を通じて、府内各市の電子入札の導入状況等についての調査、情報交換を行った。	国や府の電子入札と共用が可能なASP方式での導入を検討しているが、本市の現在の入札件数等から見て、費用対効果が少ないと思われるため、引き続き平成23年度導入を目指して調査・研究を行っていく。	
			実績(B)	調査・研究			実施					
9 入札制度の改革	入札制度の改革	指導検査課	行動計画	実施						旧3町毎の発注方式を改めて、木津川市として統一発注を行った。入札を全て郵便で実施したほか、業者のランク付けの廃止、一般競争入札の拡大、指名業者数の拡大、希望型指名競争入札の導入など、入札制度の透明性に努めた。 平成19年度 入札件数136件 平均落札率80.2% 平成20年度 入札件数129件 平均落札率73.9%	引き続き入札制度の透明性の確保に取り組む。また、市内業者への研修の充実を通して、技術力の向上や競争性の確保を図る。	
			実績(A)	実施								
	総合評価方式の導入	指導検査課	行動計画	試行実施	本格実施					1件試行実施。	複数件試行実施。実施結果の検証を行い、本格実施に向けた研究(対象工事や評価手法等)を行っていく。	
			実績(A)	試行実施		本格実施						
10 工事コストの低減	発注時期の平準化	関係課(指導検査課)	行動計画	継続実施						一般競争及び希望型指名競争入札については、毎月15日及び25日(閉庁日の場合は翌開庁日)に公告(HP掲載)をルール化。また、発注時期の平準化を視野に入れて入札を実施した。	平成20年度の実施日程が業者に浸透してきたことから、引き続き同ルールにより発注を行っていく。また発注時期の平準化を視野に入れて入札を実施する。	
			実績(A)	継続実施								
	工事の統括発注	関係課(水道工務課)	行動計画	継続実施					新規 歳出12,500千円	下水道事業による工事と統括発注を行うことで経費の削減に努めた。対象事業10件のうち統括発注5件	可能な範囲で統括発注実施	
			実績(A)	継続実施 2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	歳出2,500千円			
			関係課(管理課)	行動計画	継続実施						スケールメリットのあるものないものを見極め、工事発注を行った。例:木津川の河川堤防の除草を市一本で発注した。	今後もスケールメリットのあるものないものを見極め、工事発注に努めたい。
				実績(A)	継続実施							
11 予算枠配分の取組み	枠配分型予算の導入	財政課	行動計画	試行実施	100,000	150,000	150,000	150,000	歳出550,000千円	平成21年度予算案編成にあたり、「枠配分予算」への段階的な取組として、各部局単位に対し「予算要求枠」方式を導入	予算要求枠の設定対象及び設定額がより適切となるよう見直しを図るとともに、予算要求枠対象事業や内容について財政課と事業原課相互の共通認識化を図る。	
			実績(A)	試行実施								

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
12 地方公営企業の見直し	水道料金の見直し	水道業務課	行動計画	調査・研究	実施					平成20年度内に水道料金及び下水道使用料審議会を3回開催した。	水道料金及び下水道使用料審議会の答申を受け、料金統一に向けて鋭意努力する。
			実績(B)	調査・検討		実施					
	経費節減合理化の取組	水道業務課	行動計画	継続実施						平成19年10月から収納対策強化としてコンビニ収納を実施	継続して経費節減合理化を進める。水道の開閉栓業務を民間委託(シルバー人材センター)に変更する
			実績(A)	継続実施							
13 特別会計の見直し	予算の適正執行 (国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、簡易水道事業)	関係課 (国保医療課)	行動計画	継続実施						3特別会計(国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療)被保険者資格やレセプト点検や各健診事業により医療費の抑制を図る。	3特別会計(国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療)昨年度に引き続き、点検や健診事業を実施する。
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (下水道課)	行動計画	継続実施						下水道事業会計 一般会計繰入金金の削減。総務管理費及び施設管理費の単費分見直しによる歳出削減。 (一般会計繰入金132,244千円減[当初予算比])	下水道事業会計 加茂浄化センターの包括的民間委託を導入する。現在の随意契約(契約期間1年間)を一般競争入札(契約期間3年間・長期継続契約)によるコストダウンを行う。また、各施設の使用状況に応じた点検方法の確立する。
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (水道業務課)	行動計画	継続実施					新規 歳出400千円	簡易水道事業特別会計 簡易水道事業の費用負担を公営上水道事業会計と一本化することによりコストダウンを行った。 検針手数料を72円に統合(委託料80千円の減)	簡易水道事業特別会計 引き続き、簡易水道事業のコストダウンを目指す。
			実績(A)	継続実施 80	80	80	80	80	歳出80千円		
		関係課 (高齢介護課)	行動計画	継続実施					新規 歳出4,760千円	介護保険特別会計 健康相談等の各種事業において、講師を職員が行う等により、報償費を削減した。また、消耗品費や印刷製本費の物件費削減に努めた。	介護保険特別会計 引き続き、物件費の減額に努める。また、従来は特定高齢者の候補者に対して、臨時職員が一斉に電話による参加確認を行っていたが、平成21年度から電話確認から文書送付に変更した(賃金1,190千円減)
			実績(A)	継続実施	1,190	1,190	1,190	1,190			
14 一部事務組合の改革	効率的・効果的な運営の推進	関係課 (学研企画課)	行動計画	継続実施					相楽郡広域事務組合が健全に運営されるよう、各組合への働きかけや積極的な協議等を行った。	引き続き、組合が健全に運営されるよう、各組合への働きかけや積極的な協議を行っていく。	
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					一部事務組合の人材育成の一環として、相楽中部消防本部から職員1名を市役所への派遣を受け入れ、人事交流を行っている。	前年度同様、人事交流を行っていく。	
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (健康推進課)	行動計画	継続実施					経営の効率化のため、経営意識に強い意識を持つ人材を外部から登用することにより医師をはじめ、全職員が経営に対する意識改革を図り、職員が一丸となり協力体制を構築するのが不可欠であり、そのため本市から職員2名を派遣した(山城病院職員1名派遣受け入れ)。また、地域医療の確保、救急医療体制の拡充が重要であり、京都府が主体となり郡内の各市町村関係職員、その他関係機関とともに協議を重ねた。	今後も引き続き職員2名を派遣し、山城病院から職員1名を市役所への派遣を受け入れている。また、公立病院は地域医療に携わる基幹病院として地域住民の医療の安定的に提供するため、京都府をはじめ地元医師会など関連機関と、なお一層連携を密にして努めていく。	
			実績(B)	継続実施							